

# 2022年12月期 第1四半期Q&A

## Q. SaaS事業の売上高成長率が30%に届いていないが、連結売上高成長率30%目標に向けての手応え、蓋然性はどうか？

SaaS事業の売上高成長率は30%に近い数値であり、成長率が高い新規事業の比率が高まることでSaaS事業の売上高成長率30%を達成したいと考えています。NewsPicks事業については、成長の加速が必要であり、動画価値の拡大、第4四半期から始めているテレビCM施策などにより、成長率を高めたいと考えています。

## Q. 連結利益のQ1実績から考えると、業績予想の上限を上振れる可能性はあるか？ また、上振れないということは、残り期間では利益はほとんど出ない、赤字の四半期もあるということか？

2Q以降にNewsPicks事業のマーケティング投資を行う計画となっておりますので、通期では業績予想内での着地を見込んでいます。マーケティング投資がQ2以降となりますので、Q1と比較すればQ2以降の利益は減少する見込みです。四半期単位で赤字となるかは、NewsPicksのマーケティング投資次第となりますので、現時点では回答を控えさせていただきます。

## Q. 円安など、足元の経済環境の変化による影響は今後出てくるのか。

当社の事業における海外事業の比率(売上高と費用ともに)は%程度なので、円安による大きな影響は無いとご理解ください。しかしながら、円安等の影響を受け、顧客企業の投資削減などが進んだ場合にはNewsPicks事業の広告売上高の落ち込みや、SaaS事業の解約率が増加する可能性がありますので、顧客動向を注視し、顧客起点でMust haveの(無くてはならない)価値を届けることに注力いたします。

# 2022年12月期 第1四半期Q&A

## Q. SPEEDAの解約率がさらに低下しているが、今後も低下させていくと考えて良いか。

解約率はその時にターゲットとする顧客により変化します。新たな顧客セグメントに新たな価値訴求を挑戦すれば、成長率が上がり、解約率も上がる傾向にあります。ただ、どの様な状況にあっても、解約率10%未満であることは継続的成長の前提条件であると考え、1.0%未満を継続させていきたいと考えております。

## Q. NewsPicks事業の広告売上高が減収となった理由と今後の見通しについて教えて欲しい。

顧客からの引き合いは強いのですが、制作側のキャパシティが足りないこと、また、動画広告をメインにしていく移行期にあり、第4半期は十分な売上を上げることができませんでした。制作側のキャパシティを上げ、動画広告を売り切れるチームをつくることで、引き合いを実際の売上に変え、広告売上高を成長軌道に乗せることができると考えています。

## Q. NewsPicks事業の出版売上高が大幅減収となった理由を教えて欲しい。

出版した本が今期は少なかったことと、2020年の年末に発売した「2030年:すべてが「加速」する世界に備えよ」が、週刊東洋経済ベストブック2021の第1位を獲得するなど、前年同期に大ヒットしたことが減収の要因となります。

## Q. NewsPicksのテレビCMが4月から流れているが、現在の手ごたえを教えて欲しい。

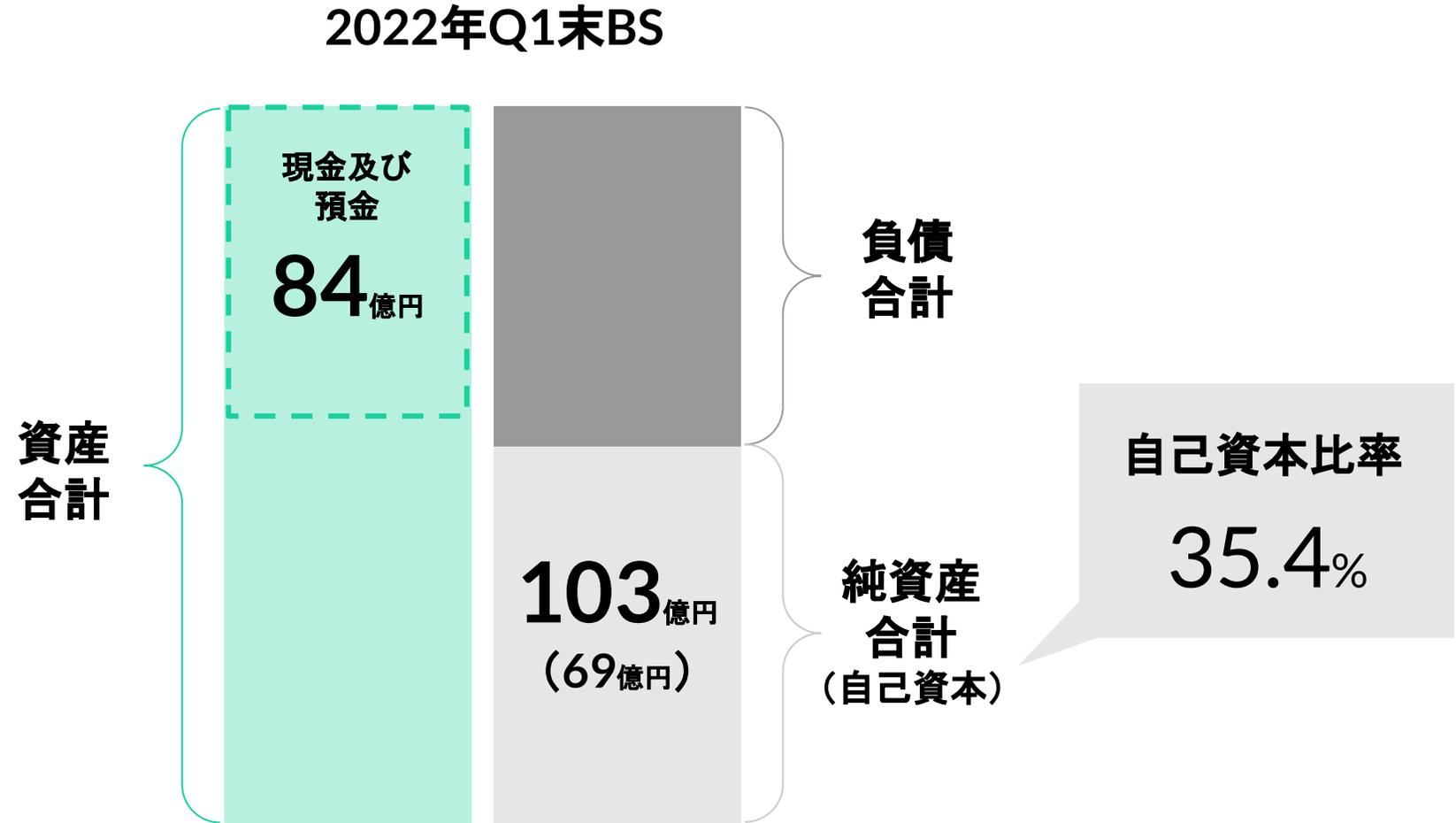
4月中に「CM放映の枠×クリエイティブ」で既に何度かPDCAを回しており、成功パターンを探索している状況です。詳細はQ決算公表時にお伝えさせていただきます。

## Q. 株価が下落しているが財務への影響はあるのか。

2022年Q1末時点のキャッシュポジションは潤沢であり、現状の自己資本比率等からも、財務状態は健全だと考えています。また、当社はこれまでしっかりと利益を出してきており、収益性についても問題ない状況です。今期は、成長投資強化により一時的に減少を計画していますが、NewsPicks事業のマーケティング投資を除けば、今期のEBITDAは過去最高益に近い水準です。来年以降は再度利益増加傾向に転じることを見込んでいます。詳細は次ページ以降をご確認ください。

# 安全性について

2022年Q1末時点のキャッシュポジションは潤沢であり、現状の自己資本比率等からも、財務状態は健全。



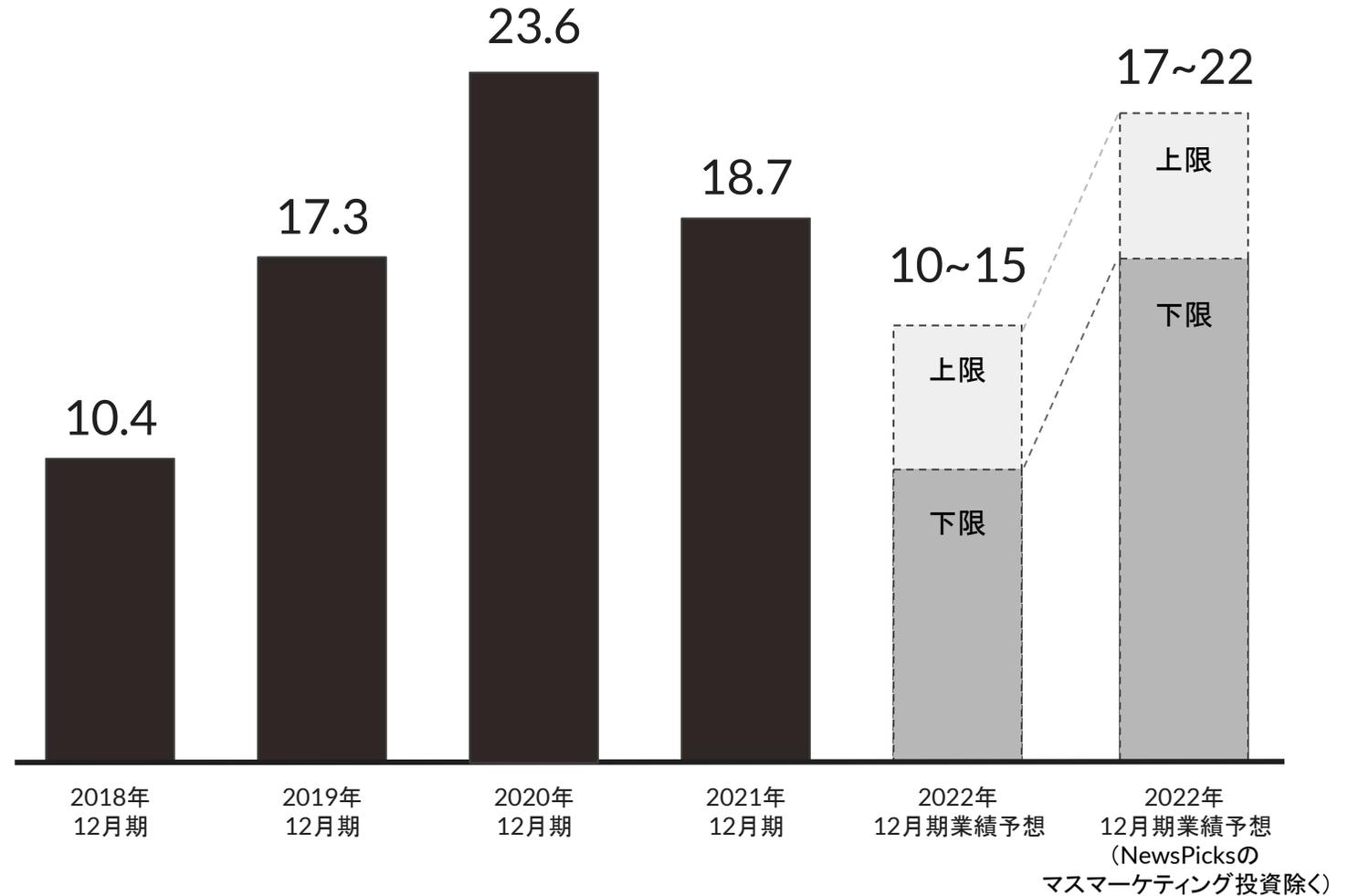
# 連結EBITDA推移

前期と今期のEBITDAは、成長投資強化により一時的に減少となるが、来年以降は再度増加傾向に転じる見込み。

NewsPicks事業のマーケティング投資を除けば、今期のEBITDAは過去最高益に近い水準を見込む。

■ 連結EBITDA

単位：億円



- 2020年12月期までの連結EBITDAからはQuartz事業のEBITDAを除外しており、「連結EBITDA - Quartz事業のEBITDA」で算出しています。
- 2018年12月期は旧会計基準に基づいた実績となり、2019年12月期から2021年12月期の連結EBITDAは、新収益認識基準に遡及修正しています。